

横浜市健康福祉局 経営に関する方針(素案)

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局障害企画課
-----	------------------------	-----	------------

方針（経営の方向性）

外郭団体としての必要性、役割	<p>当該団体は、市のリハビリテーションサービスに関する施策を推進する上で、欠かすことのできない高度な専門性と事業運営に必要なノウハウを蓄積した唯一の団体です。</p> <p>高度な専門性と総合性を生かし、指定管理業務などを通して、医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施すると共に、横浜市の障害福祉施策を専門的見地から先駆的に推進し、リハビリテーション、療育並びに障害者のスポーツ及び文化に関する本市の中核的役割を担っています。</p>		
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	<p>安定して団体の公益的使命を果たすために、引き続き団体としての自立性を高める必要があります。そのためには、より一層、収入の確保と経費の削減に取り組んでいき、収支のバランスを確保すると共に、医療、福祉の専門性を維持、向上させながら、円滑な世代交代を図る人材育成及び管理職養成を推進していくものとします。</p>		
方針の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

【取組の概要】

医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施するため、変遷する利用者ニーズや社会情勢の変化を捉えつつ、事業の見直しや改善を進め、利用者サービスの向上を図ります。

また、安定的かつ自立的な団体運営を行っていくために、収支のバランスを確保すると共に、医療、福祉の専門性を維持、向上させながら、円滑な世代交代を図る次世代の人材育成を推進していきます。

1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	幼児の初診待機期間及び初診受診までのサービス拡充		
現在の取組	診療枠の柔軟な調整と医師の確保及び初診受診までの個別面談と広場事業の実施		
方針期間の主要目標	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間の目標を3か月とする。	25年度実績	3.1か月（実績期間） 目標数値 3.0か月
具体的取組	団体	<p>幼児の初診待機期間の短縮については、各センターともに初診枠の増加対応や診療枠の柔軟な対応と医師の確保に積極的に取り組んできましたが、センター利用申込件数は大幅な増加傾向にあり、センターの努力だけでは非常に厳しい状況にあります。引き続き診療枠の柔軟な調整を行うとともに、初診までの待機期間中に個別面談や広場事業（子どもを遊ばせながらフリーに保護者の相談を受ける場）を実施することにより、保護者の不安解消に努めるとともに、相談があった時点センターの利用開始とし、様々なサービスを提供していく新しい仕組みの定着を図りつつ、初診待機期間の短縮に努めます。</p> <p>（1センターあたりの月平均申込件数（戸塚、北部、西部）） H23：24.7件 ⇒ H24：26.9件 ⇒ H25：27.3件 ⇒ H26（～8月）：30.3件 ※H25は港南センターへ移管した栄区分を含まず</p>	
	市	<p>各センターにおける初診待機期間短縮への取り組みや、初診待機期間中の個別面談等が円滑に進むように、医師の確保や職員体制の強化について、予算措置等の支援を継続して行います。</p>	

1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	高次脳機能障害支援センターの機能拡充		
現在の取組	各区への巡回相談や、中途障害者地域活動センターを拠点としたネットワークを構築することにより、市内の高次脳機能障害者への対応を実施している		
方針期間の主要目標	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	25年度実績	730件 目標数値 900件
具体的取組	団体	<p>高次脳機能障害（※）者への支援は、平成22年度から市内のネットワーク構築や相談数の増加等に努めてきましたが、年々利用者も増加傾向にあり、支援としてはまだまだ足りない状況にあります。引き続き中途障害者地域活動センターを中心とした、地域の相談支援機関とのネットワーク構築及び相談数の拡充を行います。また、症状や対応内容も多様化し、量的対応と合わせて、質的向上も求められており、リハセンターが持つ外来診療・訓練・入院・施設等の機能を横断的に活用した多様なプログラムの充実を図るとともに、生活訓練事業の導入を含む障害支援施設の見直しと合わせて、高次脳機能障害支援センターとしての機能を更に拡充します。</p> <p>※ 主に脳の損傷によって起こされる。その症状は多岐にわたり、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害等で脳の損傷部位によって特徴が出る。</p>	
	市	<p>高次脳機能障害支援ニーズは年々増加しており、その支援拠点の整備は今後も重要となってきます。そのため、中途障害者地域活動センターを拠点としたネットワークの構築に向けて、調整を行う等の支援を継続して行います。また、SW（社会福祉士）の確保について、予算措置等の支援を行います。</p>	

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局障害企画課
-----	------------------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

1 (3) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像		スポーツ・文化活動の普及及び障害者の健康増進に向けた取組			
現在の取組		今年度（平成26年度）で地域ネットワーク5区構築に向けた取組を実施			
方針期間の主要目標		地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	25年度実績	市内3区でネットワーク構築	目標数値 市内9区でネットワーク構築
具体的取組	団体	<p>スポーツ活動の地域におけるネットワークづくりは、平成23年度から継続した取り組みを行っておりますが、今年度末までに5区にて構築を見込んでおり、スポーツの安定的な実施とこれを支援する関連組織との連絡会等を計画的に開催しております。市内におけるスポーツをより広域にて展開するべく、これまでのノウハウを活用し、引き続きネットワーク構築に取り組んでいきます。文化振興についても、ラポールを中心として活動を充実させていきます。</p> <p>また、市の「よこはま健康アクション推進事業」を踏まえ、ラポール利用者へ推進事業のPRを行うとともに、障害者スポーツの普及啓発に努め、個別指導の実施、生涯スポーツの推進等、健康づくりに関する取り組みを積極的に推進します。</p>			
	市	障害者スポーツ及び文化芸術活動の裾野を広げる為、各事業における取組状況を検証し、実績に基づいた予算の確保に努めます。			

2 財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革

団体の目指す将来像		安定的かつ自立的な団体運営			
現在の取組		①診療報酬収入増加に向けた広報活動等実施 ②事業団独自の人材育成計画に基づき等級や職種に応じた各種研修を実施			
方針期間の主要目標		①リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加 ②管理職育成制度の導入・確立	25年度実績	①258,588千円 ②検討	目標数値 ①264,000千円 ②実施・点検
具体的取組	団体	<p>リハセンターの診療報酬収入は第3期協約でも目標としており、大幅な収入増を達成してきました。今後さらに外来診療や占床率の増加に繋がるよう、関係機関へのアプローチや広報活動を実施していきます。</p> <p>事業団全体としては、事業団設立27年を経過し、この先10年程度で当初からのコア職員（管理職等）の多数が定年を迎えるに当たり、円滑な世代交代の実現に向けて、次期管理職階層の整備及び育成体制の整備、再編を行います。職員の素養や意向によってコース種別を分類し育成する制度を確立します。</p>			
	市	管理職育成制度の導入・確立に向けて、適宜、助言等を行います。			

**公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組**

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

初診までの待機期間については、団体の努力や工夫だけでは限界があります。引き続き市と連携して公益的使命を果たしてください。
また、今後福祉のニーズは一層高まることが想定されますので、他の民間事業者との連携や支援などによる福祉サービスの向上にも積極的に取り組んでください。

審議の論点に対する局の考え方

初診までの待機期間については、市としても、医師の確保や職員体制の強化について、予算措置等の支援を継続して行う等、団体と連携を行っていきます。併せて、初診前の個別面談や広場事業の実施による、保護者の不安解消への取り組みの定着を図り、更なる利用者サービスの向上に努めていくことを期待します。
また、福祉のニーズが一層高まる中、当該団体には横浜市の障害福祉施策を専門的見地から先駆的に推進すると共に、他団体への技術的支援を含め、中核的な拠点としての役割を担うことで、福祉サービスの向上にも取り組むことを期待します。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
------------	------------------------------

団体概要	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和62年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1, 770番地
- (4) 基本金
30,000千円 (うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者
理事長 金井 良樹 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人)
うち非常勤 10人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人)
職員数 (嘱託員数含む) 477人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 6人)
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局障害企画課

主要事業	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

ア 障害者支援施設の受託経営 (横浜市から受託)

実利用者数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	59人	59人	50人	49人	45人

イ 補装具製作施設の受託経営 (横浜市から受託)

製作及び指導の実施件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	2,628件	1,133件	1,011件	1,045件	1,123件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営 (横浜市から受託)

利用者数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	422,166人	423,531人	434,873人	450,662人	444,254人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営 (横浜市から受託)

手話通訳等派遣件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
聴覚障害者情報提供施設	7,857件	8,403件	8,988件	9,074件	9,776件

オ 就労支援施設の受託経営 (横浜市から受託)

実利用者数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	56人	50人	47人	53人	54人

カ 医療型児童発達支援の受託経営 (横浜市から受託)

実利用児数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	25人	26人	24人	24人	21人
横浜市戸塚地域療育センター	33人	32人	32人	36人	29人
横浜市北部地域療育センター	27人	24人	32人	31人	19人
横浜市西部地域療育センター	27人	27人	30人	32人	27人
よこはま港南地域療育センター	—	—	—	—	14人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	34,767人	36,182人	37,014人	37,949人	37,459人
横浜市戸塚地域療育センター	10,348人	11,383人	—	—	—
横浜市北部地域療育センター	10,658人	10,836人	—	—	—
横浜市西部地域療育センター	10,484人	9,683人	—	—	—
よこはま港南地域療育センター	—	—	—	—	—

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）（※請求システム変更に伴いカウント方法を変更）

診療件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市戸塚地域療育センター	—	9,511件	9,845件	10,277件	8,618件
横浜市北部地域療育センター	—	9,128件	8,934件	8,860件	8,385件
横浜市西部地域療育センター	—	8,593件	9,013件	8,977件	9,682件
よこはま港南地域療育センター	—	—	—	—	6,143件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	51人	51人	51人	50人	52人
横浜市戸塚地域療育センター	76人	77人	84人	70人	77人
横浜市北部地域療育センター	82人	81人	84人	81人	87人
横浜市西部地域療育センター	82人	85人	85人	85人	93人
よこはま港南地域療育センター	—	—	—	—	68人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	98人	92人	80人	84人	41人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	—	—	34人	44人	34人
横浜市戸塚地域療育センター	—	—	45人	48人	48人
横浜市北部地域療育センター	—	47人	47人	48人	48人
横浜市西部地域療育センター	—	—	41人	48人	48人
よこはま港南地域療育センター	—	—	—	—	24人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,444人	1,256人	1,285人	1,366人	1,314人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	19人	16人	19人	16人	20人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サビース製作件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	3件	12件	9件	12件	11件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	39件	39件	39件	43件	42件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	49件	61件	61件	63件	74件

公益的 使命**横浜市ではなく団体が事業を行う理由**

当該団体は、市のリハビリテーションサービスに関する施策を推進する上で、欠かすことのできない高度な専門性と事業運営に必要なノウハウを蓄積した唯一の団体です。

例えば、療育サービスについては、技術レベルを含めた実施体制（療育に精通した児童精神科医師や療育スタッフの確保等）の現状では、相談から診療、訓練、評価まで一貫して対応可能な団体は極めて限られています。

また、当該団体は、他団体への技術的支援を含め、中核的な拠点としての役割を担っていると考えます。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

当該団体には、高度な専門性と総合性を生かし、指定管理業務などを通して、医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施すると共に、横浜市の障害福祉施策を専門的見地から先駆的に推進し、リハビリテーション、療育並びに障害者のスポーツ及び文化に関する本市の中核的役割を担うことが期待されています。

当該団体は「横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター（反町、泥亀、中山 3 施設）」「障害者スポーツ・文化センター 横浜ラポール」「地域療育センター（戸塚、北部、西部 3 施設）」の指定管理者に選定されると共に、また「よこはま港南地域療育センター」の運営を行っており、ミッション（協約事項）においても、各施設に対応する項目に取り組んでいます。

【横浜市総合リハビリテーションセンター】

- ◆（協約）高次脳機能障害者支援のための地域ネットワークを市内半数（9 区）以上構築
⇒ 高次脳機能障害については、「見えにくい障害」ゆえに利用できる福祉サービスや情報が不足しています。増加する支援ニーズに、家族支援を含めて市内 1 か所のセンターでは対応が十分ではなく、中途障害者地域活動支援センター等地域の相談支援機関との高次脳機能障害支援に関するネットワークの構築が不可欠です。
- ◆（協約）リハセンター診療報酬収入を 25,000 千円以上増加
⇒ 財務状況の改善や増収に向けた取組は、次期指定管理者選定における事業計画書にも盛り込み、また、外郭団体等経営改革委員会においても取り上げられた内容です。

【障害者スポーツ・文化センター 横浜ラポール】

- ◆（協約）障害者のスポーツ・文化活動を地域で自主的に推進する団体の基盤強化に向けたネットワーク構築
⇒ 障害者のスポーツ・文化活動については、利用者の身近な地域での活動を支援することが重要です。なお、横浜ラポールの指定管理者選定の際に提出した事業計画書においても盛り込んだ内容です。

【地域療育センター（戸塚、北部、西部、港南 4 施設）】

- ◆（協約）利用者ニーズに応じた発達障害の支援体制を再構築し、幼児の初診受信までの期間を 3 か月に短縮
⇒ 団体の役割として、変化する社会ニーズやそれに応じた利用者サービスの改善は最も重点的に取り組む内容です。団体ごとの経営改革に関する方針についても、利用者ニーズに対応した事業の遂行が盛り込まれており、団体の経営目標、中期目標にも掲げています。

団体ごとの経営改革に関する方針（23年度策定）

- ・ 事業実施による評価を高めていくために、変化する社会ニーズの的確な把握と、それに応じた利用者サービスの改善や新たなニーズへの対応の強化を図ります。
- ・ 障害児・者の地域生活の充実を目指し、地域の人的・社会的資源とも協働して、障害児・者のライフステージに適合したサービスの提供を行います。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
利用者ニーズに応じた発達障害の支援体制を再構築し、幼児の初診受診までの期間を3か月に短縮します。	初診待機月数 (0.5)	か月	目標	-	5	4	3	3
			実績	7	4.3	4.3	3.1	
	学齢後期初診 (0.5)	件	目標	-	130	160	200	200
			実績	100	147	125	206	
取組状況	初診待機月数については、各センターで利用申し込み児が増加傾向にありましたが、診療枠の増加対応や柔軟な枠調整を行うことで、目標を達成しました。合わせて、初診前の相談対応や広場事業を行うことにより保護者の不安解消に努めました。学齢後期初診件数については、医師の確保や診療枠の調整が順調に進み、目標を達成しました。							
目標と実績の差異原因	限られた診療枠の柔軟な調整が順調に行えたため（医師及び診療室のやりくりと初診と再診のバランス調整）							
今後の取組についての考え	利用申し込み児は依然として増加傾向にあり、引き続き診療枠の柔軟な調整が必要となります。合わせて、診療ありきではない療育センターの新たな利用の流れを構築することにより、保護者の不安解消等、利用者サービスの向上に取り組んでいきます。							
所管局の見解	利用申し込み児が依然として増加傾向にある中で、引き続き目標を達成できるよう、柔軟な対応に努めてください。 また、診療ありきでなく、初診前の相談対応や保護者の不安解消にも重点を置いた療育センターの新たな利用の流れの構築に取り組んでください。							
監査法人評価	B	監査法人コメント	学齢後期初診件数については、目標200件に対し、実績206件と目標を上回っているが、初診待機月数は3ヶ月に短縮する目標に対し実績は3.1ヶ月であるため、評価をBとする。22年度に比べると初診待機月数は半分以下になっており相当な改善が図られているが、保護者の不安解消のためにも、初診前の相談対応などにも取り組んで頂きたい。					

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 高次脳機能障害者支援のための地域ネットワークを市内半数(9区)以上、構築します。また、横浜ラポールでは、障害者のスポーツ・文化活動を地域で自主的に推進する団体の基盤強化に向けたネットワークを新たに構築します。	高次脳 (0.5)	区 (相談数)	目標	-	3 (70)	6 (140)	9 (210)	9 (210)
			実績	検討	3 (110)	6 (156)	8 (376)	
	横浜ラポール (0.5)	か所	目標	-	検討	施行	1	5
			実績	-	3区にて関係機関連絡会設置	施行	3	
取組状況	高次脳ネットワーク構築については、平成24年度の6区に加えて、平成25年度は3区(西、金沢、青葉)で構築する予定でしたが、市の方針変更により、青葉区での構築が見送りとなったため、8区となり、目標には及びませんでした。相談数については、目標を達成しております。また、ラポールについては、スポーツ事業において、5区にてネットワーク構築の検討及び調整を行い、3区(旭区、金沢区・瀬谷区)でスポーツ教室や関係機関との定期的な連絡会を継続開催し、ネットワークが構築されました。							
目標と実績の 差異原因	(高次脳)市の施策変更 (ラポール)関係機関との定期的な連絡会の実施							
今後の取組に ついての考え	高次脳機能障害支援ニーズは年々増加しており、その支援拠点の整備は今後も重要となってきます。ネットワーク構築にあたっては、横浜市の方針によって方向性が左右され、合わせて地域の中途障害者地域活動支援センター等の相談支援機関の理解促進が必要であり、引き続き横浜市と今後の進め方や方向性について調整を行ってまいります。ラポールについては、引き続き残りの2区についても調整を行うとともに、既存ネットワークの成熟度を上げ、安定的に機能させる取組を行い、支援強化を実施する方向です。							
所管局の見解	本市と調整を行いながら、引き続きネットワークの構築、成熟度の向上に努めてください。また、併せて、リハセンター職員の専門性を生かし、日常的なやりとりや研修等の実施の中で、地域の相談支援機関の理解促進が図られるよう引き続き取り組んでください。							
監査法人評価	S	監査法人 コメント	高次脳機能障害者支援のための地域ネットワークの構築については、市の整備計画の先送りにより構築している区の数目標未達であるものの、相談数及び横浜ラポールの地域ネットワーク構築数は大幅に目標を達成している。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

<p>23年度に策定した経営改革に関する方針に基づき、着実に取組みを進めてきました。</p> <p>第三者評価利用者・関係機関アンケート、投書箱、親の会からの要望、各講座やセミナー後のアンケート利用者満足度調査を行う等、変化する社会ニーズの的確な把握を行っています。</p> <p>また、収集した顧客ニーズに応える形で、医師の配置・診察枠の確保により、初診待機期間の減に努めたり、高次脳機能障害者支援のための地域ネットワークや、障害者のスポーツ・文化活動を地域で自主的に推進する団体の基盤強化に向けたネットワークの構築を図る等、新たなニーズへの対応の強化を図ってきました。</p> <p>医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施するため、変遷する利用者ニーズや社会情勢の変化を捉えつつ、事業の見直しや改善を進め、利用者サービスの向上を図っていくことが求められます。</p>

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	4,232,604	3,692,623
流動資産	1,809,754	962,195
固定資産	2,422,850	2,730,428
<負債の部>		
負債合計	3,528,189	2,813,185
流動負債	1,447,479	790,637
固定負債	2,080,710	2,022,548
<正味財産の部>		
純資産合計	704,415	879,438
基本金	30,000	30,000

	24年度	25年度
事業活動収入	5,036,607	5,262,879
事業活動支出	4,878,800	5,208,213
事業活動収支差額	157,807	54,665
事業活動外収入	13,781	71,366
事業活動外支出	0	0
事業活動外収支差額	13,781	71,366
経常収支差額	171,644	126,032
特別収支差額	△ 3	118,473
当期活動収支差額	171,640	244,505
当期末繰越活動収支差額	△ 332,024	△ 48,219
その他の積立金取崩額	39,300	0
その他の積立金積立額	0	1,000
次期繰越活動収支差額	△ 292,724	△ 49,219

	24年度	25年度
補助金	1,085,784	487,024
委託料	3,488,263	3,675,253

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

- 退職給与引当金の見合資産である退職給与積立預金の不足により債務超過となっていますが、基本的にはこれまでの市の厳しい財政事情が影響しているもので、市の財政支援を継続していく必要があります。団体においては、人件費を含め、よりコストパフォーマンスを意識した予算の執行に努めます。
- 近隣施設との共同発注や横浜ラポールの夜間利用率の向上など、各施設において、経費の削減や増収策の実施に取り組み、より効率的な施設運営を図ります。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 リハセンター診療報酬 収入を25,000千円以上 増加します。	診療報酬収入	千円	目標	-	220,000	222,500	225,000	247,000
			実績	220,000	236,608	242,417	258,588	
取組状況	法制度等取り巻く環境の変化により、入院リハの利用者は年々減少傾向にあり、占床率が下がり、対応に苦慮しておりますが、広報活動の強化等により、外来利用者が増加し、目標を達成しました。							
目標と実績の 差異原因	広報活動の強化による利用者増加							
今後の取組に ついての考え	リハセンターの診療報酬収入はここ数年順調に増加してきましたが、介護保険や回復期リハ病院の増加等の影響により、占床率が今後増加することは見込めない状況です。また、全体としても頭打ちの状態にあります。現在の実績を維持するとともに、更なる広報活動の強化を行うことにより、関係者への入院リハの必要性等について引き続きアピールをしていきます。							
所管局の見解	現在の実績を維持できるよう、引き続き取り組んでください。							
監査法人評価	S	監査法人 コメント	リハセンター診療報酬収入は、年々増加し、また目標を大きく上回って達成している。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

23年度に策定した経営改革に関する方針に基づき、着実に取組みを進めてきました。

退職給与積立預金の不足による債務超過については、平成24年度に「よこはま港南地域療育センター」の固定資産と国庫補助金等特別積立金が増加したこと等により、解消されています。

また、研修等を通して、職員一人ひとりがコスト削減や費用対効果を意識した効率的な法人経営の推進に取り組んでいく風土の醸成や、広報活動の強化等による外来利用者の増加に伴い診療報酬収入の増加を図る等、経費の削減や増収策の実施の取組みを着実に進めています。

協約事項である診療報酬収入の増加については、第3期協約期間中、大幅な収入増を達成してきました。ただし、介護保険や回復期リハ病院の増加等の影響により、今後、入院リハの占床率が増加することは見込めない等、全体として頭打ちの状態に近づきつつあると認識しています。厳しい状況の中ではありますが、関係機関へのアプローチや広報活動を実施し、外来診療や占床率の増加に努める等、収支のバランスを確保していくことが求められます。

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役職員数 (単位：人)

	25年度	26年度
役員数	14	14
常勤役員	4	4
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	3	3
非常勤役員	10	10
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	2	2
職員数	450	460
固有	448	456
市派遣	0	0
市OB	0	3
嘱託員数	23	17
固有嘱託	19	14
市OB嘱託	4	3

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人件費総額 (単位：千円)

	25年度	26年度
人件費総額 (a)	3,142,055	3,353,474
役員報酬	7,271	7,279
職員人件費	2,552,155	2,677,980
退職給与引当預金支出額	200,880	233,290
法定福利費	381,749	434,925
総収入 (b)	5,431,728	5,376,355
人件費割合 (a/b)	57.8%	62.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	37.2歳	129人	162人	103人	61人	5人
うち固有職員	36.9歳	129人	162人	103人	61人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

- ・ 団体運営の自立性を高めるため、法人本部に対する職員の派遣を見直すなど、市の人的支援の内容について見直しを進めます。
- ・ 新たな人事給与制度について、職員のモチベーションにも配慮しながら、専門性の向上やそれを評価する仕組みなど、その効果の検証を行います。
- ・ 豊かな人間性と最新の専門知識・技術を持つ職員を育成するため、人材育成や人材登用計画の構築を進めます。

第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移					
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
業 人材育成の観点から職員の階層に応じた研修計画を新たに策定し、全階層必修の研修を実施します。	研修体系 (0.2)	-	目標	-	策定・実施	実施	実施	実施・点検
			実績	検討	策定・実施	実施	実施	
	研修実施 (0.8)	種類	目標	-	(階層)5 (啓発)1	(階層)6 (啓発)1	(階層)7 (啓発)1	(階層)7 (啓発)1
			実績	検討	(階層)5 (啓発)1	(階層)6 (啓発)1	(階層)7 (啓発)1	
取組状況	階層別研修は、全ての正規職員を対象に、等級制度における昇格と連動する形（必修）で、平成23年度から本格導入し、目標を達成しました。研修の内容は、組織における個々の役割や経験年数・キャリアに応じた効果的・効率的な仕事の取組み方、円滑なコミュニケーションのとり方などを中心に、主に上半期～年末までの時期に、階層毎（1級～7級）に分かれて、該当する職員に受講させています。							
目標と実績の差異原因	あらかじめ年間スケジュールを示して計画的、継続的に実施してきたことで、目標に沿った実績を残すことができました。							
今後の取組についての考え	階層別研修については、各階層に求められるスキルや対応力を身につけるため、人材育成の観点から非常に重要な研修となっており、引き続き実施していきます。実施にあたっては、職員の参加意識を高める必要があり、これまでも受講者アンケートを行っています。研修内容がマンネリ化しないよう検討していくとともに、これまで3年間実施してきたことに対する効果測定を行って、今後の企画・運営に活かしながら取り組んでいきます。							
所管局の見解	効果測定の結果や受講者からの意見等を生かし、研修内容がマンネリ化しないよう検討すると共に、検討にあたっては、研修内容が一方的なものにならないよう配慮してください。また、引き続き職員の参加意識の向上に努めてください。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	研修体系の策定・実施及び研修の実施については、それぞれ目標を達成している。今後も毎年度研修内容に必要な更新を行い、継続して職員の能力開発に取り組んで頂きたい。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

23年度に策定した経営改革に関する方針に基づき、着実に取組みを進めてきました。

平成24年度には、法人本部に対する市の職員派遣（経営部長職）を見直すなど、市の人的支援の内容について、見直しを進めています。

また、人事考課制度規程に基づき、職員の成果・意欲・能力の状況を的確に把握し、それを能力開発や公正な処遇に反映させる等、職員のモチベーションにも配慮しながら、専門性の向上やそれを評価する仕組みの構築に取り組んでいます。

協約事項についても、全ての正規職員を対象に、等級制度における昇格と連動する形で階層別研修（必修）を行う等、独自の人材育成体制を構築しています。平成24年度には独自の人材育成計画を策定し、計画に基づき職員の専門技術と知識のレベルアップを図っています。また、医療・福祉の専門性の向上を図る研修（学会派遣研修、研究発表会、リハビリテーション研究会・療育研究会等）についても、積極的に実施しています。

引き続き、安定的かつ自立的な団体運営を行っていくため、医療、福祉の専門性を維持、向上させながら、円滑な世代交代を図る次世代の人材育成を推進していくことが求められます。

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団組織図(H26.7.1)

